

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和8年5月7日

井原市議会議長

山下 憲雄 様

井原市議会議員 惣台 己吉

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和8年4月27日 13:30～16:00 令和8年4月28日 10:00～16:00
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	東京都豊島区東池袋 1-20-10 としま区民センター 404号室 講師；①野澤 高一 氏 ②講師；大山 典宏 氏
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	【廣瀬行政研究所】 ①・公職選挙法とSNS時代の政治活動について ②・メディアが注目する、行政職員が唸る質問をするコツ： ・社会福祉を軸に考える ・地方議会から始まる「社会保障×教育」の新たなアプローチ
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	別紙①のとおり
5. 活動内容	別紙①のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



【研修概要】

4月27日

講師：野澤 高一（中央大学 経済研究所 客員研究員 ・選挙プランナー）

公職選挙法と SNS 時代の政治活動について

1. 公職選挙法×SNS時代のアップデート
2. 動画時代のコンプライアンスと外注リスク
3. YouTube・TikTok等の動画 SNS 運用の原則
4. ネット選挙戦に見る情報流通構造の変化
5. これから取り組むべき実務戦略

【所感】

公職選挙法は、選挙の公正確保を目的に活動の方法や期間、表現手段を厳格に規定してきた。しかし SNS の普及により、政治活動は時間や場所の制約を超え、個人が情報発信の主体となる時代へと変化している。この変化は有権者との距離を縮める一方、虚偽情報の拡散やなりすまし、誹謗中傷といった新たな課題も生んでいる。現行制度は紙媒体や対面を前提とした規制が多く、SNS 上の実態と乖離している面も否めない。今後は表現の自由と選挙の公正の均衡を図りつつ、透明性の確保や情報リテラシーの向上を含めた制度の見直しが求められる。同時に政治家自身にも、発信内容の責任と倫理がこれまで以上に問われる時代である。

以上

【研修概要】

4月28日

講師；大山 典宏（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

・メディアが注目する、行政職員が唸る質問をするコツ：社会福祉を軸に考える

- 1.行政職員からみた「嬉しい質問」「厳しい質問」
- 2.社会福祉分野における主要テーマを概観する
- 3.「誰が答弁を書いているのか」を知っていますか
- 4.メディアが注目する、行政職員が唸る質問をするコツ
- 5.ケーススタディ：地方議会とメディアが行政を変えた瞬間
- 6.現役議員が語る「大学院の学びを生かした一般質問」

【所感】

市議会の一般質問において、社会福祉分野で重要なのは「具体性」と「改善につながる視点」です。良い質問は、現状や課題を踏まえたうえで、数値や実績を確認し、今後の具体的な対策や方向性まで踏み込むものです。例えば、高齢者の見守り体制や生活困窮者支援について、実績や課題、今後の強化策を問うことで、建設的な議論につながります。

一方で、意味のない質問は、抽象的で範囲が広すぎるものや、答えが分かりきっているもの、調べれば分かる内容にとどまるものです。これでは議論が深まらず、時間の有効活用にもなりません。

「現状→課題→改善策」という流れを意識し、数値や期限を盛り込むことで、より実効性のある質問となります。

以上

【研修概要】

4月28日

講師：大山 典宏（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科専任教授）

・地方議会から始まる「社会保障×教育」の新たなアプローチ

1. 政治不信に直結する社会保障制度
2. そもそも社会保障とは何だろう
3. 注目される「社会保障×教育」
4. 地方議会にしかできない社会保障へのアプローチ
5. ゲーム開発者が解説：話題の『社会保障ゲーム』とは？
6. 【対談】『社会保障ゲーム』開発者×社会福祉政策研究者

【所感】

地方議会にしかできない社会保障と教育へのアプローチは、「生活に最も近い政治」である強みを活かす点にあります。まず社会保障では、地域の実情に応じたきめ細かな支援策の設計が可能です。高齢者の見守り体制や子育て世帯への独自給付、移動手段の確保など、住民の声を直接反映した施策を迅速に実行できます。また、福祉・医療・介護の関係機関を横断的につなぐ役割も担えます。

教育分野では、学校と地域を結ぶ仕組みづくりが重要です。少人数教育や地域人材の活用、放課後支援など、画一的ではない学びの場を整えられます。さらに、教育と福祉を一体的に捉え、貧困や不登校など複合的課題に対応できるのも地方議会の強みです。こうした現場密着型の政策形成こそ、地方議会にしかできない重要な役割です。

以上